

2006 年度(H18 年度) 支 出 明 細 書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

財団法人緑の地球防衛基金

(単位:円)

項 目	平成 18 年度 予算額	平成 18 年度 決算額	予算比 (減△)	決算額の使途等の説明
管 理 費	15,700,000	10,472,262	△5,227,738	
人件費	12,275,000	6,932,984	△5,342,016	平成19年度中に当基金職員を一人増やす予定。社会保険料や所得税、石油などの諸物価があがっている。 人件費が大幅に予算を下回ったのは、増員予定なのに逆に退職者がでたためである。
賃借費	2,585,000	2,583,828	△1,172	
事務費	600,000	524,851	△75,149	
光熱費	100,000	114,283	14,283	
雑 費	140,000	316,316	176,316	
事 業 費	37,370,000	34,004,216	△3,365,784	
中国銅川市南寺山緑化・水土流出防止事業(植林)	2,500,000	1,006,000	△1,494,000	中国では 2006 年末までに南寺山にポプラなど 12 種 11 万 2580 本を植えた。今春分を加えると植林面積は 36,08ha に広がった。
タンザニア・モデル造林事業	4,000,000	3,037,731	△962,269	2006 年のタンザニアは 3 年来の雨不足がやっと解消。州都モシの年間総雨量 502 ミリは 1144 ミリまで回復、逆に隣国ケニアは大洪水に見舞われた。

ネパール・アグロ フォレスト リ計画等 (ヒマラヤ 保全協 会)	1,200,000	1,162,000	△38,000	ネパール中西部の村(サン ジャ村、ナルチャン村)で新 しい森林保全活動として 「生活林づくりプロジェク ト」を 2005 年から始めた。 生活林とは薪、家畜飼料、 食品、薬品、土壌保全機 能など住民が生活する上 で重要な森林。
地球温暖 化抑制の 研究 (FoE Japan)	5,850,000	7,522,000	1,672,000	2006 年 5 月、フィリピンの マニラで温暖化の影響を 調べ、同年 9 月ドイツで温 暖化防止対策の事例調査 を進めた。2007 年度はイ ルミネーションのグリーン 化を広めていく。
オゾン層 を保護す る研究 (ストップ・ フロン全 国連絡 会)	3,590,000	3,468,030	△122,000	フロンによるオゾン層破 壊、気候変動を専門に扱 う NGO として調査研究や 啓発、政策提言などを進 めている。平成 19 年 10 月 施行の回収フロン破壊法 にあわせて、建築業界を 新たに加えた仕組みづくり について検討。
酸性雨対 策 (酸性雨 問題研究 会(日本 化学会))	1,200,000	1,052,000	△148,000	欧米で見られる越境大気 汚染による酸性雨が我が 国でも引き起こされるこ とが現実の問題になってき た。酸性雨の地域は輸送 移動により拡大する傾向 にある。
砂漠緑化 の研究	1,200,000	1,309,000	109,000	ジブチで実績のある技術 を応用し、2002 年度から

(東京農業大学 沙漠に緑を育てる会)				ウイグル自治区、本年度から内蒙古自治区で荒廃地域の砂漠化防止技術に関する研究を続けた。ジブチでは天水の有効利用工法を解説した。
マングローブ造林の研究、普及 (国際マングローブ生態系協会)	1,200,000	1,335,000	155,000	太平洋、カリブ海、インド洋などに点在する島国では海岸浸食などで沿岸地帯が浸水するなど深刻な影響がではじめている。マングローブの防災機能を十分生かしたい。
アマゾンの熱帯林保護 (熱帯森林保護団体)	2,000,000	1,918,000	△82,000	現地住民 300 人の協力で乱伐跡地に 2ヶ所 50ha に 1ヶ月間マホガニー 1 万本、ピキ 2 千本を植えた。世界的異常気象の影響から苗木が根ぐされを起こし、根づかなかった苗木の代わりにマホガニー千本を補植した。
ブナの生育調査及び生態系保護 (八幡平の葛根田ブナ原生林を守る会)	1,800,000	1,951,000	151,000	風変わりとか森姫と言われてきた葛根田川源流部のブナの巨大樹が根本から倒れた。その日(2006 年 10 月 7~8 日)は熱帯低気圧から派生した強風が吹き続いていた。この巨大樹は「守る会」の探索で 1988 年 7 月 4 日発見された。
アフリカゾウの保護	2,000,000	2,029,000	29,000	アフリカゾウは生息地破壊や象牙の乱獲で、1980 年

(新) (野生生物保全論研究会)				代の 10 年間にそれまでの 130 万頭から半数に激減した。ワシントン条約で 1989 年から象牙の国際取引が全面禁止され、乱獲のスピードが落ちた。
立山連峰のブナ活力研究等 (立山自然保護ネットワーク)	1,500,000	1,296,000	△204,000	1971 年の立山黒部アルペンルート全線開通に伴い自動車の乗り入れ台数が急増。タテヤマスギやブナなどの樹木に立ち枯れ被害が発生。ブナの活力調査を続けている。
白保のサンゴの保護研究 (沖縄大学地域研究所)	2,000,000	1,989,000	△11,000	毎年「ジュニア研究支援」として小中高校生の環境に関する支援をしている。今年はその那覇市から 350 キロ東の南大東島で環境研究発表会を開いた。南大東島まるごと館でこどもスタッフが「オヒルギを作ろう」を発表した。
海洋生物の生態調査と研究 (サンクチュアリーエヌピーオー)	1,400,000	1,594,000	194,000	遠州灘海岸でアカウミガメの保護活動を始めて 20 年を迎えた。問題は「海岸の車両走行」「卵の盗掘」「ゴミ」「紫外線」「漁業による混獲や販売目的の捕獲」なかでも車が走ることの悪影響が一番大きい。
尾瀬湿原の汚染対策 (尾瀬自)	1,700,000	1,735,000	35,000	会津乗合自動車と提携し尾瀬のシーズン(5 月～10 月)中、日曜日を中心に年間 6 週、延べ約 70 人の指

自然保護ネットワーク)				導員を動員し自然保護の解説をしている。氷河期の高山植物の宝庫である、至仏山東面登山道の実態調査も10年間続けてきた。
トンボ等の生物多様性調査(むさしの里山研究会)	1,200,000	1,105,000	△95,000	市民参加による里山保全を目指し、耕作不適地での水田耕作、荒廃した水田や雑木林再生をはかっている。トンボを指標とした環境評価手法を得るため、埼玉県内の河川や溜め池、水田でトンボの生態を調査、研究している。
環境諸問題報告書作成	250,000	217,035	△32,965	平成9年度から毎年発行。
機関紙発行	280,000	258,450	△21,550	基金設立(昭和53年3月31日)直後から3ヶ月ごとに発行。
予備費	2,500,000	0	2,500,000	
合計	53,070,000	44,476,478	△8,593,522	

以上